

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 孝久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	34,640	34,334	47,003
経常利益 (百万円)	2,995	1,976	4,055
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,802	1,410	1,930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,682	3,931	3,421
純資産額 (百万円)	31,270	35,381	32,049
総資産額 (百万円)	70,583	65,825	64,546
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	199.20	150.13	211.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	198.72	-	211.10
自己資本比率 (%)	42.0	50.8	47.0

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.84	4.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第124期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。また、重要事象等は存在しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業活動への影響については、今後も動向を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化などによる資源価格の上昇や世界的なインフレの進行、各国中央銀行による利上げと景気後退への懸念などで先行きの不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、液晶パネルやパソコン、サーバー、通信機器などの需要低迷により電子・機能製品の出荷が低調に推移しました。また、欧州や中国市場での自動車関連需要の回復力が弱く、フィルム・シート製品の出荷が低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は34,334百万円と前年同四半期比306百万円(0.9%減)の減収、営業利益は1,362百万円と前年同四半期比1,204百万円(46.9%減)の減益、経常利益は1,976百万円と前年同四半期比1,019百万円(34.0%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,410百万円と前年同四半期比392百万円(21.8%減)の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬、医農薬中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、医薬品原薬や医農薬中間体が低調に推移し前年同四半期比減収となりましたが、半導体向け製品が堅調に推移し、前年同四半期比増益となりました。

機能樹脂は、テレビやモニターなど液晶パネル関連の市況回復の遅れにより、光学関連分野向け粘・接着剤の販売が低調となり、前年同四半期比減収減益となりました。

電子素材は、円安による売上増加の効果により前年同四半期比増収となりましたが、パソコンやサーバー、通信機器などの電子部品向け高付加価値品の出荷が減少し前年同四半期比減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は14,182百万円と前年同四半期比976百万円(6.4%減)の減収、セグメント利益は1,331百万円と前年同四半期比802百万円(37.6%減)の減益となりました。

#### (フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

フィルムは、円安による売上増加の効果はあるものの、自動車向けや看板向けなどの国内需要の回復が遅れ、前年同四半期比減収減益となりました。

ステッカーは、東南アジアでのオートバイや自動車向けが堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。

再帰反射シートは、円安による売上増加の効果により前年同四半期比増収となりましたが、欧州でのインフレ、中国でのゼロコロナ政策等による経済成長の低迷などの影響により、自動車用ナンバープレート向けが低調に推移し、前年同四半期比減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は13,165百万円と前年同四半期比1,437百万円(12.3%増)の増収、セグメント利益は328百万円と前年同四半期比151百万円(31.6%減)の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住設用押出成形品や住宅用アルミ建材、高強度・高機能手摺などです。

住宅着工件数の減少により戸建て住宅用アルミ建材の売上は低調となるものの、ビル用アルミ建材の売上が堅調であり、当セグメントの売上高は5,786百万円と前年同四半期比165百万円(2.9%増)の増収となりました。セグメント利益はアルミ地金価格高騰の影響もあり、207百万円と前年同四半期比36百万円(14.9%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備やカーボンニュートラルトランジション設備などです。

国内向け工事案件が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は3,030百万円と前年同四半期比205百万円(6.4%減)の減収となりました。製造コストの低減に努めましたが、セグメント損失は72百万円(前年同四半期は54百万円のセグメント利益)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,279百万円増加し、65,825百万円となりました。

このうち、流動資産は、原材料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより、前期末比471百万円増加し、37,060百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得などにより、前期末比808百万円増加し、28,765百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比2,052百万円減少し、30,444百万円となりました。

このうち、流動負債は、納税による未払法人税等の減少などにより、前期末比367百万円減少し、18,223百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比1,684百万円減少し、12,220百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前期末比1,151百万円減少し、13,285百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比3,331百万円増加し、35,381百万円となりました。

このうち、株主資本は、剰余金の配当による減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比808百万円増加し、24,354百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比2,297百万円増加し、9,069百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から3.8ポイント上昇し、50.8%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,500百万円です。

なお、新製品・新事業の創出を加速させるため、2022年4月1日付で、研究開発センターの組織体制を製品別チーム編成から開発ステップ別のチーム編成に変更しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,406,826	9,406,826	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	9,406,826	9,406,826	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	9,406,826	-	7,789	-	3,159

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,379,000	93,790	同上
単元未満株式	普通株式 20,726	-	-
発行済株式総数	9,406,826	-	-
総株主の議決権	-	93,790	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目16番2号	7,100	-	7,100	0.08
計	-	7,100	-	7,100	0.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,376	12,432
受取手形、売掛金及び契約資産	14,773	13,071
商品及び製品	4,341	5,177
仕掛品	1,743	2,098
原材料及び貯蔵品	3,088	3,563
その他	1,337	869
貸倒引当金	72	153
流動資産合計	36,588	37,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,919	6,612
機械装置及び運搬具（純額）	3,734	4,002
土地	11,414	11,479
その他（純額）	2,751	4,038
有形固定資産合計	24,820	26,133
無形固定資産	776	752
投資その他の資産		
その他	2,429	1,948
貸倒引当金	69	69
投資その他の資産合計	2,360	1,879
固定資産合計	27,957	28,765
資産合計	64,546	65,825



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,464	16,863
短期借入金	6,871	7,606
未払法人税等	584	192
賞与引当金	585	694
役員賞与引当金	35	24
その他	3,048	2,841
流動負債合計	18,591	18,223
固定負債		
長期借入金	7,098	5,261
退職給付に係る負債	3,634	3,819
役員退職慰労引当金	35	30
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,636
その他	500	472
固定負債合計	13,905	12,220
負債合計	32,496	30,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,780	7,789
資本剰余金	3,150	3,103
利益剰余金	12,627	13,474
自己株式	12	12
株主資本合計	23,546	24,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	201
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,856	5,856
為替換算調整勘定	828	3,206
退職給付に係る調整累計額	215	194
その他の包括利益累計額合計	6,772	9,069
非支配株主持分	1,731	1,957
純資産合計	32,049	35,381
負債純資産合計	64,546	65,825

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,640	34,334
売上原価	23,850	24,314
売上総利益	10,790	10,020
販売費及び一般管理費	8,223	8,657
営業利益	2,567	1,362
営業外収益		
受取利息	73	98
受取配当金	57	58
為替差益	315	422
その他	235	223
営業外収益合計	681	803
営業外費用		
支払利息	92	66
貸貸収入原価	56	38
売電費用	50	52
その他	53	31
営業外費用合計	253	189
経常利益	2,995	1,976
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
固定資産除却損	101	28
投資有価証券売却損	26	-
投資有価証券評価損	-	61
減損損失	275	-
特別損失合計	403	89
税金等調整前四半期純利益	2,592	1,962
法人税、住民税及び事業税	642	492
法人税等調整額	33	40
法人税等合計	675	452
四半期純利益	1,916	1,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802	1,410

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,916	1,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	84
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	797	2,482
退職給付に係る調整額	17	23
その他の包括利益合計	766	2,421
四半期包括利益	2,682	3,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,567	3,707
非支配株主に係る四半期包括利益	115	223

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	102百万円
支払手形	- "	18 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,509百万円	1,522百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

2021年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	351百万円
1株当たり配当額	40円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

2021年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	229百万円
1株当たり配当額	25円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月6日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

2022年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	281百万円
1株当たり配当額	30円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

2022年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	281百万円
1株当たり配当額	30円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月6日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,145	11,728	5,609	2,157	34,640	-	34,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	0	11	1,078	1,104	1,104	-
計	15,159	11,728	5,621	3,235	35,745	1,104	34,640
セグメント利益	2,133	480	243	54	2,912	345	2,567

(注) 1 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,138	13,165	5,783	1,247	34,334	-	34,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	0	3	1,783	1,831	1,831	-
計	14,182	13,165	5,786	3,030	36,165	1,831	34,334
セグメント利益又は 損失( )	1,331	328	207	72	1,795	432	1,362

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	
機能化学品	2,888	-	-	-	2,888	2,888
機能樹脂	7,290	-	-	-	7,290	7,290
電子素材	4,979	-	-	-	4,979	4,979
フィルム	-	1,165	-	-	1,165	1,165
ステッカー	-	3,789	-	-	3,789	3,789
再帰反射シート	-	6,773	-	-	6,773	6,773
建材関連	-	-	5,621	-	5,621	5,621
エンジニアリング	-	-	-	3,235	3,235	3,235
顧客との契約から 生じる収益	15,159	11,728	5,621	3,235	35,745	35,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	0	11	1,078	1,104	1,104
外部顧客への売上高	15,145	11,728	5,609	2,157	34,640	34,640

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	
機能化学品	2,811	-	-	-	2,811	2,811
機能樹脂	6,256	-	-	-	6,256	6,256
電子素材	5,114	-	-	-	5,114	5,114
フィルム	-	1,122	-	-	1,122	1,122
ステッカー	-	4,969	-	-	4,969	4,969
再帰反射シート	-	7,074	-	-	7,074	7,074
建材関連	-	-	5,786	-	5,786	5,786
エンジニアリング	-	-	-	3,030	3,030	3,030
顧客との契約から 生じる収益	14,182	13,165	5,786	3,030	36,165	36,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	0	3	1,783	1,831	1,831
外部顧客への売上高	14,138	13,165	5,783	1,247	34,334	34,334



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	199円20銭	150円13銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,802	1,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,802	1,410
普通株式の期中平均株式数(株)	9,048,990	9,394,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	198円72銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,796	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、第124期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 281百万円  
 (2) 1株当たりの配当額 30円00銭  
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。